

巻頭言

地球環境問題
-その国際研究協力の意義-
研究管理官 小林 繁男



地球環境問題を解決するための国際的な社会・経済・研究のニーズは一連の国際条約等と関連して、地球温暖化防止対策・持続可能な森林管理・生物多様性保全・砂漠化防止・森林認証制度等があり、COP6（京都議定書）、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、モントリオールプロセス（基準・指標）やITTO2000（持続的森林管理）などで協議されている事柄に基づいている。これまで地域レベルで取り組まれてきた環境問題も現在では地球規模の問題に波及しており、今後は地域レベルと地球規模の問題を複眼的にとらえる方向での取り組みや地球規模の問題として国際研究協力が必要である。地球環境問題は、文字通り地球規模の問題であると同時に、資源・エネルギー・食糧等の供給の不安定化や国際条約を巡る利害関係に起因する国家間の問題、さらに21世紀における我が国が果たすべきリーダーシップや国際研究協力の在り方の問題としても認識される。そこで、これからの森林総合研究所の地球環境研究における戦略には、自然科学と人文・社会科学との融合が重要であり、国際社会に目指すべき社会システムと推進すべき科学技術の方向を明示する必要がある。また、その内容から研究の国際協力が前提となっている。

研究によって得られる科学的知見は、国家的な意思決定、特に環境政策への反映や社会的な合意形成の論拠となるばかりではなく、国際貢献を含めた我が国の国家戦略に反映させることになる。環境問題は人間社会とこれを取り巻く自然生態系とのかかわりから生じることから、この問題を解決するためのアプローチは幅広いもので、地球を構成する地圏、気圏、水圏、生物圏と人間社会を構成する人口、産業構造、経済、法制度、文化等がその対象となる。将来の生存基盤の確保や自然との共生等といった社会のニーズに答えるためには、今後の人間活動とそれに伴う環境変動を予測するとともに、人間社会に影響を及ぼす可能性がある環境問題を予見し、開かれた体制による政策の決定を経て、適切な対策を講じることが重要である。

日本は国際社会に対して、有効な討議・合意形成の前提として、地球環境に関する明確で科学的な情報と解決策を示さねばならない。森林・林業・木材産業にかかわる問題において森林総合研究所は研究を推進し、国内外へ蓄積した科学情報を発信し、技術を提供していかねばならない。以上、果せられた使命を遂行するために森林総合研究所は地球環境研究を行っている。